

「米国」震源地は「第4のR」の時代か

トランプ関税の源流に建国249年の歴史



榊原謙 文 Sakakibara Ken アメリカ総局

米

東部ペンシルベニア州ピッツバーグの南東に広がる「モンパレー」地区には、米鉄鋼大手USスチールの古い製鉄所がいくつも立地する。5月末、一時は閉鎖も検討されていた工場の一つに現れたのは、米大統領のトランプだった。

「我々はこの会社を救った。25%の関税を課し、会社は保護を得た」

第1次政権下の2018年に始めた鉄鋼への関税のことだ。「鉄がなければ国家もない」。そう言って関税で安い海外製品の流入を阻み、経営不振のUSスチールなどを露骨に支援したのだった。

関税はUSスチールを救済する投資も生んだ。「関税政策で、鋼材は輸入から国内生産への転換が想定される」。そう判断したのは日本製鉄。今年6月、老朽化するモンパレー工場群などへの巨額投資を条件に、USスチールを買収した。

両社の水面下の交渉を助けた地元町長クリス・クレー(71)の自宅には、「より強い米国はモンパレーでつくられる」と書かれた特注の旗が飾られている。クレーは鉄鋼関税にこう理解を示した。

「関税は他国の安い鉄鋼への対策になる。鉄鋼産業を補助金で支えている国があるからね。トランプは50%の関税をかけることで、鉄鋼労働者が競争力を保てるようにしたんだ」

「米国」の名を社名に冠し、かつて世界最大の鉄鋼会社だったUSスチール。だが、1970年代以降は国内外の競争にさらされ



USスチールの工場で開かれたトランプ大統領の演説会

photo: Sugiyama Ayumu

経営不振に陥った。その姿は米製造業の衰退の象徴にも映る。

トランプは同社が苦境にあえぎ、国内工場を大量閉鎖した80年代の時点で、すでに「豊かな国々に課税せよ」と新聞広告を打ち、米国に輸出攻勢をかける国に関税を課す必要性を訴えていた。初挑戦した2016年の大統領選でも、鉄鋼産業の関税による保護を鮮明に打ち出し、当選した。

関税の機能を、政府の収入を増やす「税収(Revenue)」、自国産業を保護する「輸入制限(Restriction)」、外国の市場開放をめざす「相互主義(Reciprocity)」の「三つのR」に分類した経済史家ダグラス・アーウィン(63)は、トランプの鉄鋼関税は「第2のR」に重なるとみる。南北戦争後、欧州からの工業製品の流入を阻み、米北部の工業化の進展を狙ったことにその源流がある。

そして今、「トランプ関税」の射程はこれにどまらない。昨年大統領選でトランプは、公約の大型減税の財源

を関税収入でまかなうと説明した。これは建国後、徴税機能が弱かった米政府が関税(第1のR)に政府歳入の大半を頼ったことに起源がある。

第2次トランプ政権には、高関税を圧力に、欧州連合(EU)や日本などに関税の引き下げや、米国製品の受け入れ拡大などを迫ったという特徴もある。これは第2次世界大戦後、自由貿易の推進にかじを切った米国が、自らの関税の引き下げを呼び水に、多角的貿易交渉(ラウンド)を通じて相手国に関税を引き下げさせた「相互主義(第3のR)」に連なる。

第2次トランプ政権は、「相互(Reciprocal)関税」の税率の引き下げを材料に、交渉相手国から譲歩を引き出した。一連の交渉を米政権の担当関係は「トランプ・ラウンド」と称した。

しかし、トランプ関税が内包する「三つのR」は同時には成り立たない。たとえば関税を交渉カードとして税率を引き下げれば、税収は減り、輸入を阻む機能も減じる。だが、そんな矛盾こそがトランプ関税の本質であるともアーウィンは言う。「トランプは非常に柔軟だ。三つの目標のうち一つでも達成できれば「勝利」を宣言できるからだ」

とはいえ、米国民にとって関税は事実上の「消費税」だ。関税を米政府に納めるのは米国の輸入業者で、関税分は価格に転嫁され、消費者が負担するからだ。

米ゴールドマン・サックスは、トランプ関税を誰が最終的に負うのかを分析。今年は関税の55%を米国の消費者が負担する一方、米企業が22%、外国の輸出業者が18%を負担すると見込んだ。ただ、企業による製品への価格転嫁はこれから本格化するとの見方が大勢で、米家計の負担は更に増える見通しだ。

高関税にもかかわらず、米消費は今のところ底堅

い。ただその内実は株式市場の堅調さなどを背景に、富裕層の消費が全体を支える構図だ。ブルームバーグ通信によると、4〜6月期の総支出の49.2%は所得上位10%層によるもので、1989年以降で過去最高だった。

一方で、雇用情勢の減速もあり、富裕層以外の消費は決して活発とはいえない。関税による生活必需品の値上がりは、一般家庭の消費をさらに冷やす。頼みの富裕層の支出が鈍れば、景気後退すらあり得る危うい局面が続く。

内政、外交に関税を駆使するトランプだが、任期はあと3年強。選挙戦で「Retribution(報復)」を訴えたことから、現在を「第4のR」の時代と見る向きもある。だが数十年前単位で歴史をとらえるアーウィンは、関税史の更新は「トランプ政権後もトランプ関税が継続されるか次第だ」と語る。

この点について、国際通貨基金(IMF)の元チーフエコノミスト、モーリス・オプストフェルド(73)は「将来の米政権が関税を引き下げるのは極めて難しい」と語る。米25会計年度(昨年10月〜今年9月)の関税収入は前年比2.5倍の1950億ドル(約30兆円)。「これはすでに国家財政に組み込まれている。放棄すれば他の税金を上げざるを得なくなるが、それは政治的に非常に困難だ」

アーウィンは、建国249年の米国関税史の研究を踏まえ、「関税は引き上げられる時は急上昇する一方、その引き下げの歩みは緩慢だ」と歴史の教訓を語る。ホワイトハウスに乗り込み、トランプと机を挟んで関税交渉をした経済産業相の赤沢亮正は言う。「今後何十年、米国が関税を課すと覚悟しないといけない」

さかきばらけん 1981年生まれ。経済部などを経てアメリカ総局員。大豆農家、おもちゃ会社の社長、ビール醸造所の経営者ら、トランプ関税の打撃を受ける米国の人々の話を聞いて回っている。



Present「プレゼント」

インドで買った手帳(1)、鍋つかみ(2)、ロンドンで買ったぬいぐるみのキーホルダー(3) (4)、英女王が飼っていた犬のキーホルダー(5)をプレゼントします。感想と希望の品、郵便番号、住所、氏名、年齢、職業、電話番号を書き、〒104-8011(住所不要)朝日新聞GLOBE編集部「関税」読者プレゼント係へはがきでご応募ください。QRコードからも応募できます。締め切りは次号発行日の前日(消印有効)。発送をもって当選発表とさせていただきます。

with Planet

「地球が健康でないと、私たちは健康でいられない」。地球が健康であるために、私たちは何ができるのか。with Planetは、地球規模の課題について報じ、解決策を模索するサイトです。

ABEMA

ABEMA NEWSとGLOBEの連動企画「ABEMA GLOBE」で特集を紹介します。11月22日(土)午後1時30分から配信予定です。過去の番組をご覧いただけます。QRコードからお試ください。

朝日新聞ポッドキャスト

GLOBEと朝日新聞ポッドキャストの連動企画「GLOBE CAST」。音声ならではの熱量や臨場感とともに、記者たちの肉声で取材秘話などをお楽しみいただけます。QRコードからお試ください。

The Asahi Shimbun GLOBE

[朝日新聞グループ]

2025年11月2日(日)第338号

編集: 宮地ゆう

デスク: 星野真三雄
編集: 朝日新聞GLOBE編集部

アートディレクション&デザイン:
木村裕治、斎藤広介

校閲: 斉藤りょう子、棚橋志行
制作: 朝日新聞メディア
プロダクション

ご意見、ご感想をお待ちしています
〒104-8011 東京都中央区築地5-3-2
電子メール: globe@asahi.com
朝日新聞の購読のお申し込みは、
0120-33-0843(7時~21時)

■ 原則第1日曜日、第3日曜日の月2回発行です

■ 次号は
11月16日発行を
予定しています



東京大学公共政策大学院教授の宗像直子=写真右=は、経済産業省の官僚として長く通商政策に携わってきた。世界貿易機関(WTO)など多国間交渉の行き詰まりについて、「米国を始め先進国は関税をぎりぎりまで下げたことで、新興・途上国を動かすテコを失い、交渉は行き詰まった」。トランプ政権の高関税政策は「そのテコを取り戻す手段」とも分析する。

先進国には中国やロシアに対する「失望がある」と指摘し、「第2次大戦後、貿易自由化によって経済の相互依存が進めば平和につながる」と期待していた貿易体制が作られたが、冷戦終結後にWTOに加盟した両国は違った。ロシアはウクライナ戦争を始めた。特に中国は「WTO加盟後も国家主導の経済政策を強化し、先進国市場を踏み台にし、技術を吸収して国力をつけ、富国強兵を進めている」。国家主導で重要鉱物(レアアース)の輸出を規制し、供給網を支配する動きは「一国では太刀打ちできない」。かつての圧倒的な優位性を失った米国については「当面、同志国を束ねる余裕はないが、経済安全保障がグローバル形成の軸となる今、米国との協働は不可欠だ」

法的安定性の「避難港」と中国の過剰輸出などに備える枠組みとして、日本政府に対してCPTPPとEUの連携の推進を訴える。中国のレアアース輸出規制問題は「米国が同盟協調の価値を再認識する契機となりうる」とし、「日米首脳の信頼関係を基盤としながら、権威主義国家による抑圧や監視をうけない自由な世界を求める同志国の連帯を深めていくべきだ」

(星野真三雄、吉岡桂子)

関税引き上げの背景は？
「グローバル・インバランス」が生んだトランプ政権、貿易不均衡の解消めざす

突

然の強硬策に見える「トランプ関税」だが、米国にどういった事情があるのか。これから世界は、そして日本はどう対峙(たいじ)していけばいいのだろうか。

第2次世界大戦後から続く「ドル基軸通貨体制」が背景にあると分析するのは、財務官を長く務めた前アジア開発銀行総裁で国際通貨研究所理事長の浅川雅嗣(67)=写真下=だ。「ドル基軸通貨体制は米国にとって大きな特権だが、トランプ政権はその重い負担にいらだっている。理論的な支柱が、大統領経済諮問委員会(CEA)委員長から米連邦準備制度理事会(FRB)理事になったスティーブン・バランが昨年11月に書いた「ミラン論文」だ」

国のお金の出入りを示す「経常収支」で、中国や日本、ドイツなどの黒字国と、米国などの赤字国(以下に「グローバル・インバランス」を背景に、労働者の不満をすくいにとって誕生したトランプ政権が、貿易不均衡を関税によって解消しようとしている構図だという。

各国間の貿易で広く使われるドル。アジア地域がそうであるように、自国通貨をもつ国同士の貿易でも多くがドルで支払われる。米国は国内のドル以外に、世界で使われるドルも供給しなければならない。そのために米国は経常収支の赤字を強いられているが、各国のドル需要が強いため結果的にドルが高くなっているという。トランプ政権の考え方だという。

だが、トランプ政権のねらいどおりには進まない。浅川はみる。「米国が各国に関税を課すにしても、ドル安に誘導するにしても、貿易赤字が解消されるわけではない。関税やドル安で輸入品の価格が上がり米国内のインフレ圧力が高まる」としたうえで、「グローバル化が製造業の雇用を奪ったという反発がトランプ大統領につながったが、悪いのはグローバル化ではない。増えたパイを公平公正に分配するのは国内政治の問題だ」。

今後、どう対応すればいいのか。浅川は「トランプ関税の問題は、多国間の自由貿易体制を無視して、一国一国に個別に関税を課したこと。マクロの政策協調を進めるとともに、CPTPP(米抜きTPP)などを拡大し、地域間の貿易システムがグローバルな自由貿易体制を支えるようにするべきだ」と訴える。

「グローバルサウス」中ロはシャンパンの栓を抜く？
脱・米依存 広がる地域連携の輪

プ
ルメリアが咲くメコン川のほとりを鮮やかな水色のタクシーが走り回る。東南アジアの内陸の国、ラオスの首都ビエンチャン。隣国ベトナムの新興自動車メーカー・ビンファストが

2023年から投入した電気自動車(EV)だ。お客の反応は上々。今春には乗用車の販売も始めた。

第1次トランプ政権(17〜21年)が中国に課した追加関税を嫌って、ベトナムに投資したの部品を調達先を求めたりする企業が相次いだ。この追い風に乗って急成長した今、ベトナム政府は乗用車メーカーの育成に力を入れる。ビンファストは米ナスダック市場に上場し、米国進出をむくんでいたが、苦戦。その一方で、ラオスのほか、インドネシア、フィリピンを含む東南アジアへ攻勢をかけ、インドには工場も立ち上げた。

ベトナムにとって、中国は最大の輸入国で、最大の輸出国が米国。それぞれ約4割、約3割を占める。多くの東南アジアの国と同様、中国から素材を輸入して、最終製品を米国に輸出する構図だ。全世界に対象を拡大した第2次トランプ政権の追加関税は、ベトナムも直撃した。米国から輸入する製品の関税を「ゼロ」に引き下げるなどの交渉を通じて、当初の46%から20%に下がったものの、貿易ルートは厳しく監視される。「譲歩」で時間と予見可能性を確保しながら、米国以外の輸出先の開拓を急ぐ。

貿易でみると、ASEANの域内比率は輸出入とも2割強で、EUの6割には遠く及ばない。それだけに、アジアでは地域内で生産し、消費する構造づくりも大きな課題になっている。

9月半ば、シンガポールで中国の有力メディア「財新」が主催する「不確実性の中での未来を設計する」と題したセミナーがあった。2000年前後にクリントン米政権(民主党)で財務長官を務めたローレンス・サマーズがオンラインで登場した。財新創設者のジャーナリスト胡舒立(フー・シュリー)から関税について問われ、「歳入増の手段として極めて不適切な戦略」と切って捨てた。「時間の経過とともに各国が関税回避策を見いだす可能性があり、関税は米国経済の競争力に甚大な損害を与

える懸念もある。米国内の貧困層には重い負担を強いられ、長期的には他国からの報復を招く。苦り切った表情だった。

東南アジアが通貨危機に見舞われた1990年代。財務副長官だったサマーズは日本が画策したアジア通貨基金構想に猛反対し、つぶした。米国主導の金融秩序を守り抜くためだ。米国は東南アジアを縁故主義的資本主義(クローニャーキャピタリズム)と痛烈に批判し、米国流自由主義経済への同調を強く求めた。

あれから四半世紀。米国はトランプ政権という自らの手によって「自由貿易」から後退し、アジアに対する米国の影響力をも損なおうとしている。

経済規模を6倍以上に拡大したASEANは2020年、日中韓や豪州、ニュージーランドと関税の引き下げを含む地域的包括的経済連携(RCEP)を結んだ。グローバルイノベーションに疲れた先進国に対し、「グローバルサウス」と呼ばれる新興・途上国は、その先に発展の姿を見る。

貿易を支える通貨にも地域協力の輪を広げている。マレーシアやタイ、インドネシアが主導し、23年のASEAN首脳会議で互いの貿易に自国通貨を使う比率を上げる方針で合意した。国内で流通する通貨の大半を米ドルが占めるカンボジアの中央銀行総裁、チア・セレイは言う。「米ドル依存を下げろ。(トランプ関税は)米国以外との新たなパートナーシップを構築し、輸出先の多様化を加速させるように促す警鐘となった」

「トランプ政権の動きは、経済でも安全保障でも米国抜きで地域協力を後押ししている」。そう話すのは、中央アジア・キルギスからシンガポールのセミナーに参加していた元首相のジョー・マルト・オルバエフだ。「インドのモディ首相が、国境紛争を抱えて対立点もある中国に姿を見せたのは、その証しだ」

セミナーの2週間前。中国・天津で、中ロが主導して中央アジアの国々と国境管理を主な課題として設立した「上海協力機構(SCO)」の首脳会議が開かれた。今やインドや準加盟国を含めて26カ国に拡大。会議後に発表した「天津宣言」は「多国間の貿易体制を支持」と訴える。オルバエフは言う。「西洋に対して陰謀を企てているわけではない。グローバルサウスとして、ある国が一方的に関税の引き上げを通告できるような不公平をただ

し、国民の生活を良くしようとしているだけだ」

アフリカで増す中国の影響力

米国の「アフリカ成長機会法(AGOA)」が9月末に失効した。米国政府がサハラ砂漠以南のアフリカ諸国からの輸入品に対する関税を対象国を選んではゼロにする特惠関税の制度だ。クリントン政権終盤の00年から始まった。市場経済、法の支配、人権などの審査を経て、32カ国が恩恵を受けていたが、トランプ政権は延長を認めなかった。追加関税に加えて、さらなる負担は必至だ。繊維や衣料品を扱う輸出業者への影響が心配されている。

アフリカ各国は域内の関税を取り払い、貿易を自由化させるアフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)を通じて「地域統合と連結」を強めようとしている。これから高成長を目指す発展段階にあるアフリカの国々には、関税を引き下げあって輸出主導で成長を目指す方法は、なお魅力を放つ。

そのアフリカにとって最大市場の中国は「国交がある全53カ国に対してゼロ関税を進める。アフリカのために中国市場を提供する」(王毅外相)と明言。「アフリカ票」は国連など国際機関で大きな役割を果たす。その影響は、経済にとどまらない。「AGOAの更新に失敗すれば、北京とモスクワは(祝杯の)シャンパンのコルク栓を抜く。米戦略国際問題研究所(CSIS)上級顧問のダニエル・ルンデが昨年、下院歳入委員会貿易分科会で警告していた通りの展開だ。

「グローバルサウス」は、対立する米国と中ロのはざまで、身をかかめながら損得をはじく。第2次世界大戦の戦勝国を中心に自由貿易のルールを作った時、独立すらしていなかった国も少なくない。約80年が過ぎ、主権を持ち、大規模な交渉の場に立つ。日本企業にとってもアジアを筆頭に国際分業の拠点であり、大切な市場だ。バランスを重視する彼らの存在は、国際秩序を安定させるのか。パワーの

てんびんをいずれかに傾けるのか。●

(吉岡桂子)

よしかへい 関税交渉でトランプ大統領に向き合った赤沢亮正経産相が約30年前、旧運輸省国際航空課補佐官として担当していた日米航空交渉。私にとって、初めての国際交渉の取材でした。

Global South

4

中国・上海の税関ビル(手前)。上海はアヘン戦争後に開港した
photo: Nagashima Kazuhito

